

四半期報告書

(第120期第2四半期)

株式会社 **加藤製作所**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務統括部長 小西 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	43,599	42,283	86,974
経常利益 (百万円)	2,314	3,076	2,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,531	2,008	3,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,164	1,468	4,011
純資産額 (百万円)	55,729	58,096	57,009
総資産額 (百万円)	118,935	124,359	120,253
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	130.68	171.44	258.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.11	45.86	46.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,074	3,540	13,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△550	△1,858	△2,943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,465	△178	△9,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,928	19,504	18,055

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.08	94.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資の増加等により緩やかな回復基調が見られました。一方、海外は、中国において個人消費を中心に堅調に推移し、米国では雇用情勢の改善が見られ堅調な企業業績などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。しかし、アジア地域における地政学的リスクが存在し、経済環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は422億8千3百万円(前年同期比97.0%)となり前年同期を下回りました。損益につきましては、営業利益25億9千万円(前年同期比133.2%)、経常利益30億7千6百万円(前年同期比132.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8百万円(前年同期比131.2%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 日本

日本の建設用クレーンの需要は、国内では排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により小型機種が減少し、海外向けは東南アジアを中心に増加しましたが、米国向けが減少しました。油圧ショベル等の国内向けはクローラキャリアが増加したものの、ショベルが排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き大幅に減少し、海外向けはクローラキャリアが増加しました。その他の製品は減少しました。日本の売上高は369億4千万円(前年同期比92.7%)となり、セグメント利益は12億7千4百万円(前年同期比92.7%)となりました。

② 中国

中国の油圧ショベル等の需要は、中国国内のインフラ投資が堅調に推移したことにより増加しました。中国の売上高は70億8千2百万円(前年同期比128.4%)となり、セグメント利益は12億7千2百万円(前年同期比168.5%)となりました。

③ その他

タイの売上高は4億3千3百万円(前年同期は4千4百万円)となり、セグメント損失は1億2千5百万円(前年同期はセグメント損失2億8千1百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の需要は、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により小型機種が減少しました。国内建設用クレーンの売上高は214億8千3百万円(前年同期比95.2%)となりました。海外の需要は、東南アジアを中心に増加しましたが、米国向けが減少しました。海外建設用クレーンの売上高は38億3千9百万円(前年同期比104.1%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は253億2千3百万円(前年同期比96.4%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内の需要は、クローラキャリアが増加しましたが、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減が続き、ショベルが大幅に減少しました。国内油圧ショベル等の売上高は63億1千8百万円(前年同期比70.7%)となりました。海外の需要は、中国国内のインフラ投資が堅調に推移したことにより増加しました。海外油圧ショベル等の売上高は101億6千2百万円(前年同期比129.9%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は164億8千万円(前年同期比98.3%)となりました。

③ その他

その他の売上高は4億7千8百万円(前年同期比83.1%)となりました。

b. 財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,202億5千3百万円に比べ41億5百万円増加し、1,243億5千9百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少34億7千4百万円、たな卸資産の増加40億6千8百万円及び有形固定資産の増加20億7千4百万円と現金及び預金の増加15億5百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の632億4千4百万円に比べ30億1千8百万円増加し、662億6千3百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少20億5千5百万円、長期借入金の増加20億2千3百万円、電子記録債務の増加19億6千9百万円、支払手形及び買掛金の増加4億7百万円、短期借入金の増加3億5千7百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の570億9百万円に比べ10億8千6百万円増加し、580億9千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加16億2千8百万円と為替換算調整勘定の減少5億3千2百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は195億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億4千9百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、35億4千万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益32億4千6百万円、売上債権の減少30億2千8百万円及び仕入債務の増加24億9千万円の増加要因と、たな卸資産の増加46億2千8百万円及び法人税等の支払額5億9千7百万円の減少要因によるものであります。

(前第2四半期連結累計期間は80億7千4百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、18億5千8百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億5千2百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は5億5千万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、1億7千8百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入43億円及び短期借入金の増加3億7千9百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出43億3千2百万円及び配当金の支払額3億8千1百万円、社債の償還による支出1億9千万円の減少要因によるものであります。

(前第2四半期連結累計期間は74億6千5百万円の減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億9千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,800,000
計	46,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,743,587	11,743,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,743,587	11,743,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	—	11,743	—	2,935	—	7,109

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	652	5.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	573	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	531	4.53
株式会社藤和	東京都品川区東大井1-9-37	528	4.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	507	4.33
加藤 公康	東京都品川区	446	3.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	435	3.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	387	3.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	308	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	300	2.56
計	—	4,672	39.87

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 402千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 458千株

2. 日本バリュール・インベスターズ株式会社から平成30年7月27日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成30年7月23日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、確認のできていない一部については上記「大株主の状況」に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュール・インベ スターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	1,512	12.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,685,200	116,852	—
単元未満株式	普通株式 32,587	—	—
発行済株式総数	11,743,587	—	—
総株主の議決権	—	116,852	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1-9-37	25,800	—	25,800	0.22
計	—	25,800	—	25,800	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,410	19,916
受取手形及び売掛金	※1 46,874	※1 43,399
たな卸資産	※2 34,441	※2 38,510
その他	1,034	1,604
貸倒引当金	△3,760	△3,484
流動資産合計	97,000	99,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,066	7,311
機械装置及び運搬具（純額）	2,023	2,447
土地	5,201	5,168
建設仮勘定	880	2,283
その他（純額）	571	607
有形固定資産合計	15,743	17,818
無形固定資産	599	679
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374	2,241
破産更生債権等	3,934	3,337
繰延税金資産	2,975	2,511
その他	1,009	1,007
貸倒引当金	△3,383	△3,183
投資その他の資産合計	6,910	5,915
固定資産合計	23,253	24,413
資産合計	120,253	124,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,809	※1 10,216
電子記録債務	※1 14,113	※1 16,082
短期借入金	3,757	4,114
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	6,668	4,612
未払法人税等	439	499
賞与引当金	606	693
製品保証引当金	1,358	1,221
その他	※1 2,868	※1 3,265
流動負債合計	40,001	41,086
固定負債		
社債	4,540	4,350
長期借入金	17,867	19,890
退職給付に係る負債	567	590
その他	267	345
固定負債合計	23,242	25,176
負債合計	63,244	66,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	43,382	45,010
自己株式	△37	△38
株主資本合計	53,390	55,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	123
為替換算調整勘定	2,492	1,960
退職給付に係る調整累計額	△84	△68
その他の包括利益累計額合計	2,630	2,015
非支配株主持分	988	1,063
純資産合計	57,009	58,096
負債純資産合計	120,253	124,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	43,599	42,283
売上原価	37,579	35,506
売上総利益	6,019	6,776
販売費及び一般管理費	※1 4,074	※1 4,186
営業利益	1,945	2,590
営業外収益		
受取利息	18	21
割賦販売受取利息	152	112
受取配当金	27	34
持分法による投資利益	8	10
為替差益	153	67
貸倒引当金戻入額	23	140
製品保証引当金戻入額	97	135
その他	88	137
営業外収益合計	570	659
営業外費用		
支払利息	139	113
その他	62	59
営業外費用合計	201	173
経常利益	2,314	3,076
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	60	173
受取補償金	2	—
特別利益合計	72	177
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,387	3,246
法人税、住民税及び事業税	696	651
法人税等調整額	118	477
法人税等合計	814	1,128
四半期純利益	1,572	2,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	2,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,572	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△99
為替換算調整勘定	568	△565
退職給付に係る調整額	15	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	591	△649
四半期包括利益	2,164	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,136	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	28	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,387	3,246
減価償却費	747	714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	22
受取利息及び受取配当金	△45	△55
支払利息	139	113
為替差損益(△は益)	△133	53
持分法による投資損益(△は益)	△8	△10
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△91	△81
固定資産売却損益(△は益)	△9	△3
固定資産除却損	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	5,355	3,028
破産更生債権等の増減額(△は増加)	31	596
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,541	△4,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,088	2,490
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△173
前受金の増減額(△は減少)	△122	△3
前渡金の増減額(△は増加)	84	26
未払費用の増減額(△は減少)	13	△13
未収消費税等の増減額(△は増加)	△38	△711
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78	△187
その他	135	47
小計	8,724	4,084
利息及び配当金の受取額	48	56
利息の支払額	△138	△111
法人税等の支払額	△560	△597
法人税等の還付額	—	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,074	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△521	△1,852
有形固定資産の売却による収入	1	17
投資有価証券の売却による収入	86	186
無形固定資産の取得による支出	△111	△123
定期預金の預入による支出	—	△411
定期預金の払戻による収入	—	345
関係会社株式の取得による支出	—	△14
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△1,858

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,070	379
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,470	△4,332
社債の償還による支出	△190	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△557	△381
その他	△177	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,465	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	16,744	18,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,928	※1 19,504

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社における不適切行為について)

当社の持分法適用関連会社である光陽精機株式会社において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品を出荷していた事実が判明いたしました。

当該事案の今後の進捗次第では、同社の顧客等への補償費用をはじめとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	882百万円	634百万円
支払手形	611百万円	495百万円
電子記録債権	162百万円	100百万円
電子記録債務	3,009百万円	3,238百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	－百万円	0百万円
流動負債その他 (設備関係電子記録債務)	－百万円	651百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	19,792百万円	22,683百万円
仕掛品	4,438百万円	4,846百万円
原材料及び貯蔵品	10,210百万円	10,980百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金及び取引先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
KATO IMER S. p. A. の借入金	687百万円	647百万円
取引先のリース債務	105百万円	55百万円
合計	793百万円	703百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃	594百万円	526百万円
給料及び手当	975百万円	1,081百万円
賞与引当金繰入額	337百万円	332百万円
退職給付費用	62百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	16,928百万円	19,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	△411百万円
現金及び現金同等物	16,928百万円	19,504百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	556	47.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	32.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	556	47.50	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	38,039	5,515	44	43,599	—	43,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	—	—	1,815	△1,815	—
計	39,855	5,515	44	45,414	△1,815	43,599
セグメント利益又は損失(△)	1,375	754	△281	1,848	96	1,945

(注) 1. 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去126百万円及びセグメント間未実現利益消去△30百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	34,767	7,081	433	42,283	—	42,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172	0	—	2,173	△2,173	—
計	36,940	7,082	433	44,456	△2,173	42,283
セグメント利益又は損失(△)	1,274	1,272	△125	2,420	169	2,590

(注) 1. 連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去154百万円及びセグメント間未実現利益消去14百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない「その他」に区分されていた連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	130円68銭	171円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,531	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,531	2,008
普通株式の期中平均株式数(株)	11,718,284	11,717,910

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第120期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 556百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 47円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	小杉 真剛
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	稲野辺 研
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	南泉 充秀
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	株式会社加藤製作所
【英訳名】	KATO WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 公康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井1丁目9番37号
【縦覧に供する場所】	株式会社加藤製作所大阪支店 (大阪市淀川区西中島2丁目3番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤 公康は、当社の第120期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。